

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245

【事務連絡者氏名】 I R室長 風 祭 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	(百万円)	10,802,963	9,989,532	14,257,541
経常利益	(百万円)	784,591	580,999	966,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	383,134	296,659	425,972
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	305,028	427,473	177,994
純資産額	(百万円)	15,049,095	15,374,243	15,176,088
総資産額	(百万円)	294,831,303	294,168,739	291,947,080
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	85.78	72.07	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.6	4.7	4.7

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.57	35.70

- (注) 1. 日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第12期第1四半期連結会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
6. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(百万円)	2,714,289	2,826,681	3,638,847
経常利益	(百万円)	41,362	32,032	42,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	48,740	30,866	47,247
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,913	2,732	43,839
純資産額	(百万円)	1,273,954	1,238,708	1,244,984
総資産額	(百万円)	5,691,869	5,522,995	5,651,387

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。  
 3. 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第10期第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しております。このため、第9期第3四半期連結累計期間及び第9期の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。  
 4. 第9期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

回次		第10期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	(百万円)	1,506,157	1,405,966	1,968,987
経常利益	(百万円)	389,015	312,567	481,998
四半期(当期)純利益	(百万円)	266,050	222,904	325,069
資本金	(百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000
純資産額	(百万円)	11,256,060	11,728,193	11,508,150
総資産額	(百万円)	208,149,011	210,192,072	207,056,039

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益 (百万円)	7,293,734	6,498,146	9,605,743
経常利益 (百万円)	327,735	220,576	411,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	72,774	68,032	84,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,223	27,115	68,218
純資産額 (百万円)	1,971,423	1,875,970	1,882,982
総資産額 (百万円)	82,682,874	80,300,690	81,545,182

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更及び追加があった事項は以下のとおりであり、変更及び追加箇所は下線で示しております。変更箇所の前後については一部省略しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

・当社グループ全般に関するリスク

#### 2. 法的規制・法令遵守等に関するリスク

##### (4) 不正・不祥事に関するリスク

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンスの水準向上及び内部管理態勢の強化を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グループ各社の役員・従業員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う態勢を整備するとともに、不正行為等の防止のために予防策を講じておりますが、かかる態勢・予防策が常に十分な効果を発揮するという保証はなく、当社グループの役員・従業員による法令その他諸規則等の違反、社内規程・手続等の不遵守、不正行為、事故、不祥事等が生じる可能性があります。当社グループにおいては、従業員による顧客預金等の横領等が発覚し、日本郵便及び金融2社が、平成21年12月、金融庁、総務省より、内部管理態勢の充実・強化に関する業務改善命令、犯罪の再発防止に関する監督上の命令を受けましたが、当社グループはかかる業務改善命令等を受けて、犯罪の防止に向けた内部管理態勢の強化を図った結果、平成27年12月に金融庁の業務改善命令に基づく報告義務が、また、平成28年12月に総務省の監督上の命令に係る報告義務がそれぞれ解除されました。しかしながら、平成27年度第1四半期には、郵便局長による多額の現金横領犯罪が発覚しており、また、同第3四半期には、簡易郵便局受託者による多数の顧客からの多額の現金詐取について調査結果を公表いたしました。このような事案を含め、当社グループの役員・従業員その他の関係者による違法行為、不正、不祥事、反社会的勢力との取引等が発生した場合には、被害者等に対して損害賠償責任を負い、刑事罰又は監督官庁からの行政上の処分を受ける可能性があるほか、当社グループの社会的信用が毀損するおそれもあります。かかる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・銀行業に関するリスク

##### (1) 市場リスク

###### 金利リスク

ゆうちょ銀行が保有する日本国債(平成28年3月末日現在、82.2兆円・ゆうちょ銀行の総資産額の39%)を始めとする金融資産と、定額貯金を始めとする貯金や外貨を含む市場性調達の負債の期間や金利更改サイクル等には、差異が存在します。このため、金利(長期や短期の金利)の変動は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、平成28年1月の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」や同年9月21日の金融政策決定会合で導入が決定された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響等により、当第3四半期連結累計期間において、日本国債の金利がマイナスとなる等市場金利は非常に低い水準にあり、さらに、今後の金融政策の動向によりかかる金利水準が長期に亘り継続し又は低下する場合、運用収益の減少に比して、相対的に貯金の調達コストが減少しないことにより、資金粗利鞘が減少し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、市場金利の変動は、日本国債を始めとするゆうちょ銀行の債券ポートフォリオ等の価値に影響を及ぼします。例えば、国内外の景気変動、中央銀行の金融政策、日本国政府の財政運営やその信認の変化等、様々な要因により市場金利が上昇した場合、保有する債券等の価値下落によって評価損・減損損失や売却損等が生じ、その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、定額貯金(平成28年3月末日現在、102.4兆円・総貯金額の57%(特別貯金(民営化前に預入された定額郵便貯金相当)を含む。))。預入から6か月経過後は払戻し自由、3年までは6か月ごとの段階金利、それ以降は固定金利の10年満期・複利貯金)について、急激な市場金利上昇等により、事前のリスク管理の想定を超える貯金流出や預け替えが発生した場合にも、計画以上の運用原資の減少や調達コストの上昇を通じて、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 事業戦略・経営計画に係るリスク

ゆうちょ銀行は、郵便局ネットワークをメインチャネルとして、お客さま満足度No.1のサービスを広く国民各層に提供する「最も身近で信頼される銀行」、また、適切なリスク管理の下で運用の多様化を推進し、安定的収益を確保する「本邦最大級の機関投資家」を目指しております。

しかしながら、これらに向けたゆうちょ銀行の事業戦略・経営計画は、各種のリスクにより実施が困難となり、又は有効でなくなる可能性があります。また、事業戦略・経営計画の策定時に前提とした各種の想定が想定通りとならないこと等により、当初計画した成果が得られない可能性もあります。特に、市場(金利・為替等)・経済情勢(景気・信用状況等)等が計画策定時の想定通り安定推移しなかった場合、例えば、市場金利の低下による運用利回りの減少によってベース・ポートフォリオの収益計画が達成できない可能性や、国際分散投資等の高度化・加速、サテライト・ポートフォリオの拡大等の計画が達成できない可能性があります。さらに、平成29年3月期第2四半期以降に満期が集中する定額貯金の再預入や、投資信託の販売、運用・リスク管理・営業等の人材確保・育成が、想定通り進捗しなかった場合、総預かり資産の拡大等の計画が達成できなくなる可能性があります。

・生命保険業に関するリスク

#### (2) 資産運用に関するリスク

以外の市場リスク

かんぽ生命保険の保有する外貨建資産に係る為替リスクがヘッジされていない部分について、為替相場の変動が発生した場合や、為替リスクをヘッジしていたとしても、国内外の金利差拡大によりヘッジコストが高まり、これまでの条件でロールによる為替予約ができなくなった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国金利の変動により、かんぽ生命保険の有する外国証券の価値が下落した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、かんぽ生命保険は市場性のある株式を保有していることから、株価が下落した場合には、保有株式に評価損や売却損が発生し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 格付けの低下に関するリスク

かんぽ生命保険は、格付会社より格付けを取得しておりますが、かんぽ生命保険の財務内容の悪化等により格付けが引き下げられた場合、新規契約の減少、既存契約の解約の増加等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、一部に改善の遅れがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、米国や欧州の景気回復が続いており、中国をはじめとする新興国でも景気の持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな成長が続いております。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、6月下旬にはマイナス0.2%台まで低下しましたが、11月の米国長期金利上昇の影響によりプラス圏に転じ、12月はプラス0.1%を下回る水準で推移しました。

日経平均株価は、6月には世界的なリスク回避の動きから一時14,000円台まで下落しましたが、その後は市場が徐々に落ち着きを取り戻す中で回復し、米国大統領選の結果を受け、12月末には19,000円台となりました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間における連結経常収益は9,989,532百万円（前年同期比813,430百万円減）、連結経常利益は580,999百万円（前年同期比203,591百万円減）、連結経常利益に、生命保険業における価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、296,659百万円（前年同期比86,475百万円減）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 郵便・物流事業

当第3四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、料金割引の見直しなどによる郵便の取扱収入の増加や、ゆうパック・ゆうメールの増加があったものの、前第3四半期連結累計期間はマイナンバー関連郵便物の差出があったことに加え、当第3四半期連結累計期間における年賀や国際郵便の減少により収益が減少しました。また、生産性向上や経費削減に取り組んだものの、料率上昇による法定福利費の増加や賃金単価の上昇等による人件費の増加もあり、経常収益は1,450,248百万円（前年同期比20,795百万円減）、経常利益は3,667百万円（前年同期比14,267百万円減）となりました。なお、日本郵便の当第3四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は1,448,043百万円（前年同期比4,983百万円減）、営業利益は2,156百万円（前年同期比2,999百万円減）となりました。

また、日本郵便（単体）における当第3四半期累計期間の総取扱物数は郵便物が117億6,856万通（前年同期比1.5%減）、ゆうメールが26億4,325万個（前年同期比2.0%増）、ゆうパックが4億6,011万個（前年同期比6.1%増）となりました。

日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	14,968,122	0.9	14,871,927	0.6
郵便物	11,944,302	0.4	11,768,561	1.5
内国	11,906,900	0.5	11,733,351	1.5
普通	11,480,988	1.1	11,369,965	1.0
第一種	6,463,382	1.3	6,448,878	0.2
第二種	4,780,489	0.9	4,710,068	1.5
第三種	167,468	4.3	160,790	4.0
第四種	14,329	6.6	13,609	5.0
選挙	55,319	16.9	36,620	33.8
特殊	425,913	19.7	363,386	14.7
国際(差立)	37,401	7.5	35,210	5.9
通常	19,586	13.5	20,256	3.4
小包	3,556	70.8	3,127	12.1
国際スピード郵便	14,260	42.0	11,827	17.1
荷物	3,023,821	6.8	3,103,366	2.6
ゆうパック	433,645	14.7	460,113	6.1
ゆうメール	2,590,176	5.5	2,643,253	2.0

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターバックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。年賀郵便物の取扱期間(12/15～1/7)以外に差し出された年賀はがきを含んでおります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

2. 年賀郵便物(年賀特別郵便(取扱期間12/15～12/28)及び12/29～1/7に差し出された年賀はがきで消印を省略したものは除いてあります。
3. 選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4. 特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物特定封筒(レターパックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。
5. ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、当第3四半期累計期間においては平成28年10月以降の物数に、また、前第3四半期累計期間においては平成27年10月以降の物数にそれぞれ当該変更を反映しております。なお、前第3四半期累計期間の対前年同期比については、当該変更を反映する前の前々第3四半期累計期間の物数との比較で算出しております。
6. ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称です。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

### 金融窓口事業

当第3四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険と連携した営業施策の展開等による新契約手数料の増加や、物販事業及び提携金融サービスの収益が増加した一方、料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加等により費用も増加したものの、経常収益は1,050,452百万円（前年同期比13,705百万円増）、経常利益は46,181百万円（前年同期比7,953百万円増）となりました。なお、日本郵便の当第3四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は1,049,316百万円（前年同期比22,650百万円増）、営業利益は45,457百万円（前年同期比8,683百万円増）となりました。

日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

### (参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第3四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	282	1,491	1,208	1	278	1,487
東北	1,884	1	631	2,516	1,885	1	629	2,515
関東	2,393	0	182	2,575	2,392	0	180	2,572
東京	1,477	0	5	1,482	1,479	0	6	1,485
南関東	953	0	77	1,030	954	0	77	1,031
信越	977	0	335	1,312	977	0	330	1,307
北陸	672	0	177	849	671	0	178	849
東海	2,050	2	342	2,394	2,050	2	335	2,387
近畿	3,098	6	338	3,442	3,097	6	335	3,438
中国	1,753	2	481	2,236	1,752	2	478	2,232
四国	933	0	223	1,156	932	0	225	1,157
九州	2,508	2	933	3,443	2,504	2	923	3,429
沖縄	177	0	23	200	176	0	24	200
全国計	20,083	14	4,029	24,126	20,077	14	3,998	24,089

### 国際物流事業

当第3四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、資源関連分野での景気回復の遅れなどの豪州経済の影響により国内ネットワーク部門での利用減少や国際海上・航空輸送需要の低迷が続いており、経常収益は479,557百万円、経常利益は1,366百万円となりました。なお、日本郵便の当第3四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は479,189百万円、営業利益(EBIT)は6,654百万円となりました。この他、連結決算に係る処理として、のれん償却額等(のれん及び商標権の償却)を15,910百万円計上しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より「国際物流事業」セグメントを新設し、平成27年7月からのToI Holdings Limited(以下「ツール社」といいます。 )の損益を当社グループの連結業績に反映しているため、前年同期比は記載しておりません。

## 銀行業

当第3四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第3四半期会計期間末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は180,082,834百万円（前期末比2,210,848百万円増）となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は1,405,968百万円（前年同期比100,219百万円減）、経常利益は312,590百万円（前年同期比76,441百万円減）となりました。

（参考）銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

## 〔国内・国際業務部門別開示〕

## (a) 国内・国際別収支

ゆうちょ銀行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」といいます。)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引等は「国際業務部門」に含む)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第3四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は638,706百万円、役務取引等収支は65,275百万円、その他業務収支は2,270百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は322,711百万円、役務取引等収支は574百万円、その他業務収支は39,593百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は961,418百万円、役務取引等収支は65,850百万円、その他業務収支は41,863百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	763,993	296,732		1,060,726
	当第3四半期累計期間	638,706	322,711		961,418
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	973,840	425,409	60,652	1,338,597
	当第3四半期累計期間	823,157	467,515	73,700	1,216,972
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	209,846	128,676	60,652	277,870
	当第3四半期累計期間	184,451	144,803	73,700	255,554
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	70,144	562		70,706
	当第3四半期累計期間	65,275	574		65,850
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	94,373	602		94,976
	当第3四半期累計期間	90,082	597		90,680
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	24,229	40		24,269
	当第3四半期累計期間	24,806	23		24,830
その他業務収支	前第3四半期累計期間	4,605	1,940		6,545
	当第3四半期累計期間	2,270	39,593		41,863
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	5,286	11,016		16,303
	当第3四半期累計期間	2,270	50,479		52,749
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	681	9,076		9,757
	当第3四半期累計期間		10,885		10,885

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期累計期間4,675百万円、当第3四半期累計期間4,746百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

(b) 国内・国際別役務取引の状況

当第3四半期累計期間の役務取引等収益は90,680百万円、役務取引等費用は24,830百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	94,373	602		94,976
	当第3四半期累計期間	90,082	597		90,680
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	25,964			25,964
	当第3四半期累計期間	26,378			26,378
うち為替業務	前第3四半期累計期間	47,711	541		48,252
	当第3四半期累計期間	47,499	532		48,032
うち代理業務	前第3四半期累計期間	2,001			2,001
	当第3四半期累計期間	2,084			2,084
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	24,229	40		24,269
	当第3四半期累計期間	24,806	23		24,830
うち為替業務	前第3四半期累計期間	2,724	11		2,736
	当第3四半期累計期間	2,835	8		2,844

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。

(c) 国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	178,406,273			178,406,273
	当第3四半期会計期間	180,082,834			180,082,834
流動性預金	前第3四半期会計期間	63,007,893			63,007,893
	当第3四半期会計期間	67,253,320			67,253,320
うち振替貯金	前第3四半期会計期間	12,471,293			12,471,293
	当第3四半期会計期間	12,836,700			12,836,700
うち通常貯金等	前第3四半期会計期間	50,142,911			50,142,911
	当第3四半期会計期間	54,024,187			54,024,187
うち貯蓄貯金	前第3四半期会計期間	393,687			393,687
	当第3四半期会計期間	392,432			392,432
定期性預金	前第3四半期会計期間	115,133,162			115,133,162
	当第3四半期会計期間	112,718,659			112,718,659
うち定期貯金	前第3四半期会計期間	12,009,567			12,009,567
	当第3四半期会計期間	10,398,176			10,398,176
うち定額貯金等	前第3四半期会計期間	103,122,405			103,122,405
	当第3四半期会計期間	102,320,483			102,320,483
その他の預金	前第3四半期会計期間	265,218			265,218
	当第3四半期会計期間	110,854			110,854
譲渡性預金	前第3四半期会計期間				
	当第3四半期会計期間				
総合計	前第3四半期会計期間	178,406,273			178,406,273
	当第3四半期会計期間	180,082,834			180,082,834

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金  
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等 + 特別貯金(教育積立郵便貯金相当)  
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)
5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。
7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

(d) 国内・国際別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,623,740	100.00	3,789,308	100.00
農業、林業、漁業、鉱業				
製造業	51,816	1.97		
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	86,534	3.29	88,274	2.32
卸売業、小売業				
金融・保険業	1,645,714	62.72	1,444,110	38.11
建設業、不動産業	12,124	0.46	14,074	0.37
各種サービス業、物品賃貸業	8,533	0.32	26,019	0.68
国、地方公共団体	636,785	24.27	2,043,618	53.93
その他	182,231	6.94	173,209	4.57
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00		
政府等				
金融機関				
その他	3,300	100.00		
合計	2,627,040		3,789,308	

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。  
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。  
3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は前第3四半期会計期間末1,349,328百万円、当第3四半期会計期間末1,083,926百万円であります。

生命保険業

当第3四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険182万1千件、金額5,887,805百万円、個人年金保険1万件、金額39,797百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は6,498,146百万円（前年同期比795,587百万円減）、経常利益は220,598百万円（前年同期比107,136百万円減）となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぽ生命保険の保険引受の状況

(下表(a)～(d)の個人保険及び個人年金保険は、かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高明明細表

区分	前事業年度末		当第3四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	15,350	44,406,257	16,695	48,707,174
個人年金保険	1,367	3,476,492	1,366	3,225,486

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高明明細表

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	1,792	5,353,805	1,821	5,887,805
個人年金保険	50	176,938	10	39,797

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第3四半期会計期間末
個人保険	2,863,561	3,128,959
個人年金保険	656,079	586,234
合計	3,519,640	3,715,193
うち医療保障・生前給付保障等	293,413	321,921

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
個人保険	363,701	383,748
個人年金保険	84,038	19,429
合計	447,740	403,177
うち医療保障・生前給付保障等	37,764	39,793

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第3四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	16,973	46,114,524	15,065	40,455,660
年金保険	2,576	932,109	2,310	828,049

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第3四半期会計期間末
保険	2,167,911	1,868,244
年金保険	884,630	789,164
合計	3,052,541	2,657,409
うち医療保障・生前給付保障等	445,288	412,712

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

その他

当第3四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、委託契約見直しによる経費削減、また、経営改善が見込めない通信病院(1カ所)を閉院する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところですが、患者数の減少等により、営業収益は16,025百万円(前年同期比815百万円減)、営業損失は4,288百万円(前年同期は4,010百万円の営業損失)となりました。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化、リニューアル工事やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んでいるところですが、熊本地震等の影響もあり、営業収益は20,013百万円(前年同期比1,608百万円減)、営業損失は1,010百万円(前年同期は1,231百万円の営業損失)となりました。

平成28年3月 大阪北通信病院

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,221,658百万円増の294,168,739百万円となりました。

主な要因は、現金預け金2,735,294百万円の増、銀行業及び生命保険業における貸出金826,629百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券1,365,809百万円の減、銀行業及び生命保険業におけるコールローン628,837百万円の減によるものです。

### 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,023,503百万円増の278,794,495百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金2,665,168百万円の増、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金741,740百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金1,509,844百万円の減によるものです。

### 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比198,155百万円増の15,374,243百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益169,879百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金40,634百万円の減、退職給付に係る調整累計額33,940百万円の減によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。変更箇所の前後については一部省略しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 3. 対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

### (1) 郵便・物流事業

#### 収益増加に向けた取り組み

郵便・物流事業につきましては、引き続き、年賀状をはじめとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、受取利便性の高いサービスの推進、中小口のお客さまに対する営業の強化、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に取り組めます。

ゆうパック事業につきましては、荷物(ゆうパック、ゆうメール等)の収支に関し、平成27年度に黒字化したところですが、引き続き、ゆうパック事業の戦略的な展開を図ります。

さらに、平成28年1月から試行的な提供を開始したデジタル・メッセージ・サービス(「MyPost(マイポスト)」)の利用定着を図ります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変更があった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

紙幣硬貨入出金機

ゆうちょ銀行において、紙幣硬貨入出金機の更改を計画しております。当該案件の投資予定総額は36,924百万円であり、平成28年4月から着手し、平成35年度中の完了を予定しております。

対外接続システム

ゆうちょ銀行において、対外接続システムの開発等を計画しております。当該案件の投資予定総額は11,866百万円であり、平成28年6月から着手し、平成37年度中の完了を予定しております。

貨物船の建造

トール社において、貨物船2隻の建造に着手しております。当該案件の投資予定総額は172百万豪ドルであり、平成30年度中の竣工を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、144,000,000株は、現物出資(平成19年10月1日の株式数であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,306,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,116,671,600	41,166,716	同上
単元未満株式	普通株式 22,400		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		41,166,716	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式732,000株(議決権7,320個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 一丁目3番2号	383,306,000		383,306,000	8.52
計		383,306,000		383,306,000	8.52

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(732,000株)を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

該当事項はありません。

### (2) 取締役を兼務しない執行役の状況

#### 新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役	特命	矢崎 敏幸	昭和36年8月24日	昭和59年4月 郵政省入省 平成19年10月 郵便局株式会社(現 日本郵便株式会社)営業推進部企画役 平成23年4月 同 営業部企画役 平成24年8月 同 営業部営業基盤室長 平成24年10月 同 郵便局総本部企画役 平成25年4月 同 郵便局総本部経営管理部長 平成25年6月 同 執行役員 平成27年4月 同 執行役員 関東支社長 平成28年2月 同 執行役員 近畿支社長(現職) 平成28年9月 当社 執行役(現職)	(注)	100	平成28年9月1日

(注) 執行役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 経営企画部門	執行役 経営企画部門IR室長	西口 彰人	平成28年12月21日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性38名 女性5名(役員のうち女性の比率11.6%)

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	48,258,991	50,994,286
コールローン	1,338,837	710,000
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	10,944,946
買入金銭債権	608,659	303,055
商品有価証券	187	44
金銭の信託	5,205,658	5,799,766
有価証券	207,720,339	206,354,530
貸出金	<sup>1</sup> 11,520,487	<sup>1</sup> 12,347,116
外国為替	25,328	40,261
その他資産	1,547,434	1,884,805
有形固定資産	3,168,469	3,179,084
無形固定資産	796,091	768,106
退職給付に係る資産	27,629	27,207
繰延税金資産	729,307	822,785
支払承諾見返	75,000	-
貸倒引当金	7,163	7,257
資産の部合計	291,947,080	294,168,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
貯金	3 176,090,188	3 178,755,356
コールマネー	22,536	47,178
売現先勘定	554,522	923,677
保険契約準備金	74,934,165	73,238,818
支払備金	635,167	565,242
責任準備金	72,362,503	70,852,658
契約者配当準備金	2 1,936,494	2 1,820,917
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	17,513,777
外国為替	338	336
その他負債	3,910,119	3,874,964
賞与引当金	103,755	28,382
退職給付に係る負債	2,281,439	2,304,401
役員株式給付引当金	-	276
特別法上の準備金	782,268	787,929
価格変動準備金	782,268	787,929
繰延税金負債	1,244,621	1,319,396
支払承諾	75,000	-
負債の部合計	276,770,992	278,794,495
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,415
利益剰余金	3,525,932	3,619,767
自己株式	730,964	731,993
株主資本合計	10,429,821	10,523,188
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,277,546
繰延ヘッジ損益	373,232	203,353
為替換算調整勘定	56,856	69,630
退職給付に係る調整累計額	379,835	345,894
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,350,457
非支配株主持分	1,478,338	1,500,596
純資産の部合計	15,176,088	15,374,243
負債及び純資産の部合計	291,947,080	294,168,739

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	10,802,963	9,989,532
郵便事業収益	1,797,443	1,888,324
銀行事業収益	1,505,170	1,404,673
生命保険事業収益	7,293,661	6,498,079
その他経常収益	206,687	198,454
経常費用	10,018,371	9,408,532
業務費	7,946,894	7,258,852
人件費	1,907,154	1,961,199
減価償却費	155,964	178,254
その他経常費用	8,357	10,225
経常利益	784,591	580,999
特別利益	10,597	8,844
固定資産処分益	4,277	899
負ののれん発生益	849	-
移転補償金	2,404	255
受取補償金	20	-
受取和解金	-	4,041
事業譲渡益	2,315	3,606
その他の特別利益	729	42
特別損失	83,952	18,602
固定資産処分損	4,527	2,387
減損損失	4,600	3,498
特別法上の準備金繰入額	51,921	5,660
価格変動準備金繰入額	51,921	5,660
老朽化対策工事に係る損失	22,223	4,810
環境対策引当金繰入額	-	915
その他の特別損失	678	1,329
契約者配当準備金繰入額	172,253	122,992
税金等調整前四半期純利益	538,983	448,249
法人税、住民税及び事業税	264,299	200,549
法人税等調整額	109,006	81,561
法人税等合計	155,292	118,988
四半期純利益	383,690	329,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	556	32,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,134	296,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	383,690	329,260
その他の包括利益	688,718	98,212
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	757,430	45,699
繰延ヘッジ損益	150,445	190,801
為替換算調整勘定	48,912	12,790
退職給付に係る調整額	32,815	34,099
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
四半期包括利益	305,028	427,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,442	379,194
非支配株主に係る四半期包括利益	414	48,278

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(責任準備金対応債券)

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)

かんば生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

かんば生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

なお、かんば生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、第1四半期連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、ありません。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
期首残高	2,074,919百万円	1,936,494百万円
契約者配当金支払額	316,246 "	238,381 "
利息による増加等	132 "	22 "
年金買増しによる減少	315 "	211 "
契約者配当準備金繰入額	178,004 "	122,992 "
期末残高	1,936,494 "	1,820,917 "

3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
1年内	2,173百万円	627百万円
1年超	139百万円	760百万円

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
95,561百万円	89,249百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	155,964百万円	178,254百万円
のれん償却額	10,992百万円	15,064百万円

(注) 前第3四半期連結累計期間の減価償却費及びのれん償却額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	50,100	334.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年3月31日であるため、平成27年8月1日付の株式分割(1:30)については加味しておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の一部につき、平成27年11月4日に売却を実施しました。本株式売却について、当第3四半期連結会計期間末日をみなし売却日として処理を行った結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が369,677百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は4,134,178百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を730,964百万円(383,306,000株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は730,964百万円となっております。

なお、平成27年12月3日において、平成27年10月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,428,313	145,000	383,257	1,505,170	7,293,661	10,755,404	44,871	10,800,275
セグメント間の 内部経常収益	42,730	891,745		1,017	73	935,566	277,367	1,212,934
計	1,471,043	1,036,746	383,257	1,506,188	7,293,734	11,690,970	322,238	12,013,209
セグメント利益	17,934	38,227	14,257	389,031	327,735	787,187	225,773	1,012,960

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	787,187
「その他」の区分の利益	225,773
セグメント間取引消去	211,579
調整額	16,789
四半期連結損益計算書の経常利益	784,591

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(11,622百万円)などによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間においてToll Holdings Limitedの株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴う国際物流事業セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において424,568百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,411,029	150,131	479,557	1,404,673	6,498,079	9,943,471	43,609	9,987,081
セグメント間の 内部経常収益	39,218	900,321		1,294	67	940,902	272,025	1,212,927
計	1,450,248	1,050,452	479,557	1,405,968	6,498,146	10,884,373	315,635	11,200,008
セグメント利益	3,667	46,181	1,366	312,590	220,598	584,404	222,933	807,337

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(208,657百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	584,404
「その他」の区分の利益	222,933
セグメント間取引消去	208,637
調整額	17,700
四半期連結損益計算書の経常利益	580,999

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(15,910百万円)などによるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	48,258,991	48,258,991	
(2) コールローン	1,338,837	1,338,837	
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,931,820	10,931,820	
(4) 買入金銭債権	608,659	608,659	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	
(6) 金銭の信託	5,205,658	5,205,658	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,307,429	104,001,352	9,693,922
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	99,829,966	99,829,966	
(8) 貸出金	11,520,487		
貸倒引当金(*1)	183		
	11,520,303	12,463,004	942,701
資産計	285,565,277	297,700,638	12,135,360
(1) 貯金	176,090,188	176,544,347	454,159
(2) コールマネー	22,536	22,536	
(3) 売現先勘定	554,522	554,522	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,772,037	
負債計	193,439,283	193,893,443	454,159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45)	(45)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(611,032)	(611,032)	
デリバティブ取引計	(611,078)	(611,078)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

## 当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	50,994,286	50,994,286	
(2) コールローン	710,000	710,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,944,946	10,944,946	
(4) 買入金銭債権	303,055	303,055	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	44	44	
(6) 金銭の信託	5,797,938	5,797,938	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,833,531	91,964,471	8,130,939
責任準備金対応債券	12,559,744	13,820,600	1,260,855
その他有価証券	109,853,307	109,853,307	
(8) 貸出金	12,347,116		
貸倒引当金(*1)	181		
	12,346,934	13,144,003	797,068
資産計	287,343,789	297,532,653	10,188,863
(1) 貯金	178,755,356	179,094,292	338,935
(2) コールマネー	47,178	47,178	
(3) 売現先勘定	923,677	923,677	
(4) 債券貸借取引受入担保金	17,513,777	17,513,777	
負債計	197,239,990	197,578,925	338,935
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,478	2,478	
ヘッジ会計が適用されているもの	(736,114)	(736,114)	
デリバティブ取引計	(733,635)	(733,635)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭の信託(*1)		1,827
有価証券		
非上場株式(*2)	19,520	27,285
投資信託(*3)		78,793
組合出資金(*4)		1,868
合計	19,520	109,774

(\*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	79,153,202	88,000,287	8,847,084
地方債	8,384,896	8,918,821	533,925
社債	6,574,586	6,880,539	305,953
その他	194,744	229,801	35,057
合計	94,307,429	104,029,450	9,722,020

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	70,390,439	77,823,442	7,433,002
地方債	7,766,647	8,217,294	450,647
社債	5,500,609	5,743,447	242,838
その他	175,834	195,829	19,995
合計	83,833,531	91,980,015	8,146,483

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
地方債	517,065	551,080	34,015
社債	132,776	143,378	10,602
合計	13,563,423	15,062,160	1,498,737

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	11,910,982	13,132,379	1,221,396
地方債	516,191	546,132	29,941
社債	132,569	142,088	9,518
合計	12,559,744	13,820,600	1,260,855

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1	14	12
債券	48,699,180	50,839,859	2,140,679
国債	32,637,216	34,382,555	1,745,339
地方債	6,232,342	6,360,042	127,700
短期社債	204,995	204,995	
社債	9,624,626	9,892,266	267,639
その他	48,184,411	50,313,751	2,129,339
うち外国債券	21,064,262	23,323,581	2,259,318
うち投資信託	25,749,037	25,621,010	128,026
合計	96,883,594	101,153,625	4,270,031

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	49,915	51,467	1,551
債券	51,029,948	52,696,838	1,666,890
国債	32,908,247	34,289,119	1,380,871
地方債	7,160,322	7,260,640	100,318
短期社債	204,998	204,998	
社債	10,756,379	10,942,079	185,700
その他	55,487,767	57,863,057	2,375,289
うち外国債券	23,573,838	25,675,284	2,101,445
うち投資信託	31,099,195	31,373,111	273,916
合計	106,567,631	110,611,362	4,043,731

(注) 外国債券について、当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

なお、外国債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建ての時価を、四半期連結会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,157,777	5,205,658	1,047,881

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,358,513	5,797,938	1,439,425

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理しております。

前連結会計年度における減損処理額は、18,336百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3,805百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	23,298	1,779	1,779
	受取変動・支払固定	9,552	1,587	1,587
合計			192	192

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	買建	120,712	45	45
合計			45	45

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	176,818	25,567	25,567
	買建	175,595	28,232	28,232
	通貨オプション			
	売建	118,862	8,481	5,838
	買建	118,862	8,481	565
合計			2,665	2,608

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	24,540	30	30
	買建	6,135	36	36
合計			5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間より暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	530,160 百万円
有形固定資産	46,600
商標権	30,433
繰延税金負債	21,322
その他	5
修正金額合計	55,706
のれん(修正後)	474,454

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、経常利益が116百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が607百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	85.78	72.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	383,134	296,659
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	383,134	296,659
普通株式の期中平均株式数	千株	4,466,547	4,116,089

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
3. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。  
4. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、604,680株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金の総額 102,917百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

### (2) 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、平成27年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受け、平成27年11月13日付で当該請求額を20,352百万円に変更する旨の申立を受け、さらに平成28年9月30日付で当該請求額を22,301百万円に変更する旨の申立を受けております。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

日本郵政株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊		和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。